

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 タカセ株式会社

コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞田 洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部副本部長兼 財務部長 (氏名) 島津 和人

TEL 03-3571-9497

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,950	△13.1	174	△40.5	172	△50.7	94	△55.9
21年3月期第2四半期	5,700	—	293	—	350	—	215	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	9.20	—
21年3月期第2四半期	20.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	10,901	7,466	68.5	727.14
21年3月期	11,325	7,490	66.1	723.03

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 7,466百万円 21年3月期 7,490百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.50	10.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	△9.2	300	△47.7	300	△51.5	160	△35.6	15.55

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	10,545,133株	21年3月期	10,545,133株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	277,486株	21年3月期	185,447株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	10,308,151株	21年3月期第2四半期	10,374,027株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照願います。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で生産面の回復や企業業績の緩やかな改善など景気に底打ちの兆しが見られるものの、昨年秋以降の世界経済の急速な悪化を受け、企業業績の低迷、雇用情勢の悪化のほか、個人消費が大きく低迷するなど、引続き厳しい状況が続いております。

当社グループの属する物流業界は、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境基調の中で、顧客企業におきましては製造業、非製造業ともに生産・販売量が落ち込んで収益が悪化し、また貿易量も大きく縮小する状況に陥り、いっそう厳しい環境に立ち至っております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指して効率化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、第1四半期連結会計期間の業況が持続しており、主力の国内物流事業の営業収益では、昨年後半からの教育関連物流業務取扱拡大による増収があった一方で、既存顧客において、音楽映像分野のメーカー商品業務をはじめとして総じて取扱物量が低迷しました。また、国際物流事業では、シンガポール現地法人の昨年9月からの事業停止による減収のほか、輸出・輸入および取扱地域を問わず、全般的に貨物の取扱量が減少しました。この結果、当社グループの営業収益は前年同期間と比較して13.1%減の49億50百万円の計上に止まりました。

営業費用におきましては、これまで進めてきた作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことに加え、残業の削減など経費削減に強力に取り組みましたが、営業利益は減収によるマイナスをカバーすることができず、前年同期間と比較して40.5%減の1億74百万円となりました。

営業外損益におきましては、受取配当金が大きく利益に寄与した前年同期間より減少したため、経常利益は前年同期間と比較して50.7%減の1億72百万円となりました。

さらに、特別損益項目、法人税、住民税及び事業税等の諸項目を計上した結果、四半期純利益は、前年同期間と比較して、55.9%減の94百万円となりました。

(2) 事業部門別営業収益の状況

当社グループでは、国際―国内物流を一貫しての輸出品に関するすべての物流収入を輸出物流部門とし、国内での保管・配送を含む輸入品に関するすべての物流収入を輸入物流部門、国内生産品の国内での物流業務の収入を国内物流部門として、それぞれ営業収益を計上しております。

輸出物流部門の営業収益は、特に、米国および香港などアジア向け輸出が減少したことで、前年同期間と比較して33.0%減の2億44百万円となりました。

輸入物流部門につきましては、シンガポール現地法人の昨年9月からの事業停止による減収のほか、全般的に輸入貨物を取扱う主要顧客の業務量が減少し、海外産品にかかる国内保管および作業取扱数量が大きく縮小して、前年同期間と比較して42.3%減の9億74百万円と大幅な減収となりました。

国内物流部門におきましては、総じて既存顧客の取扱物量が低調に推移し、特に当社が主力とする音楽映像商品物流分野においても、情報配信拡大による市場規模の縮小傾向等の影響もあり、メーカー商品取扱数量が伸び悩みました。一方、昨年後半からの教育関連分野における物流業務取扱拡大による増収があったことから、国内物流部門の営業収益は、前年同期間と比較して2.3%増となる37億13百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

A. 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億24百万円(△3.7%)減少し、109億1百万円となりました。

この主な要因は、流動資産のその他の項目で立替金の回収が一部翌月1日に流込んだ影響で1億15百万円増加したほか、投資有価証券が株価の回復等によって80百万円の増加があった一方で、現金及び預金が長期借入金の約定返済や配当金の支払等によって2億36百万円の減少、受取手形及び売掛金が営業収益減少を反映して1億93百万円の減少、有形固定資産の合計では、減価償却等によって1億51百万円の減少があったことによるものであります。

B. 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億99百万円(10.4%)減少し、34億35百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び営業未払金が営業収益減少を反映して営業原価が減少したことによって1億48百万円減少し、未払法人税等が納税によって1億67百万円減少したことのほか、さらに長期借入金が1年内返済予定

の額が短期借入金に振替表示されたことによって1億44百万円減少したことによるものであります。

C. 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円(△0.3%)減少し、74億66百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が四半期純利益(累計)による増加94百万円、前期剰余金処分にもなう期末配当金支払による減少1億8百万円、連結子会社減少による減少24百万円によって減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが32百万円の増加(前年同期間は4億81百万円の資金増加)、投資活動によるキャッシュ・フローが16百万円の減少(前年同期間は64百万円の資金減少)、財務活動によるキャッシュ・フローが2億43百万円の減少(前年同期間は2億24百万円の資金減少)となり、現金及び現金同等物に係る換算差額および連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額を調整し、当第2四半期連結会計期間末には、23億16百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より2億30百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は、32百万円(前年同期間対比4億49百万円の収入減)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の資金増1億71百万円(前年同期間対比1億99百万円の収入減)、減価償却費の資金増1億72百万円、売上債権の増減額において1億93百万円の資金増加要因があった一方で、仕入債務の増減額において1億48百万円の資金減少、その他の増減額の項目で立替金の回収が一部翌月1日に流込んだ影響で1億37百万円減少したほか、法人税等の支払額で2億25百万円(前年同期間対比1億81百万円の支出増)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、16百万円(前年同期間対比48百万円の支出減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出60百万円(前年同期間対比94百万円の支出減)と有形固定資産の売却による収入38百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、2億43百万円(前年同期間対比は19百万円の支出増)となりました。

これは主に、長・短期借入金の収入と支出の純額1億5百万円の資金減、配当金の支払額1億8百万円のほか、自己株式の取得による支出19百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の連結業績予想は、下半期の事業環境について改善が見通せず厳しい状況が続くことを想定した前回公表(平成21年10月30日付業績予想の修正に関するお知らせ)のとおりであり、現時点での修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社のほかに、TAKASE CORPORATION(SINGAPORE)PTE, LTD.は、平成20年8月31日をもって事業停止し、現在、清算手続き中であることから、当期首より、連結範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

A. たな卸資産の評価方法

実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、簡便な合理的な方法によって算出しております。

B. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

C. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度において適用した貸倒実績率によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,348,822	2,585,205
受取手形及び売掛金	1,191,227	1,384,321
原材料及び貯蔵品	13,645	15,765
前払費用	69,637	73,382
繰延税金資産	74,303	95,850
その他	323,812	208,463
貸倒引当金	△5,607	△5,849
流動資産合計	4,015,842	4,357,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,928,670	7,921,248
減価償却累計額	△5,241,349	△5,136,140
減損損失累計額	△52,617	△52,617
建物及び構築物(純額)	2,634,703	2,732,490
機械装置及び運搬具	2,128,883	2,127,760
減価償却累計額	△1,930,671	△1,929,839
機械装置及び運搬具(純額)	198,211	197,920
土地	2,247,702	2,247,702
その他	352,390	401,050
減価償却累計額	△281,997	△276,659
その他(純額)	70,392	124,390
有形固定資産合計	5,151,010	5,302,504
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
その他	77,543	88,246
無形固定資産合計	526,587	537,289
投資その他の資産		
投資有価証券	632,199	551,809
繰延税金資産	253,126	266,939
その他	334,488	329,841
貸倒引当金	△11,947	△19,982
投資その他の資産合計	1,207,866	1,128,608
固定資産合計	6,885,464	6,968,401
資産合計	10,901,306	11,325,542

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	472,516	621,162
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	872,150	833,800
未払費用	154,793	157,901
未払法人税等	73,219	240,562
賞与引当金	108,381	111,718
役員賞与引当金	11,500	27,000
その他	149,648	102,017
流動負債合計	1,862,209	2,114,163
固定負債		
社債	750,000	760,000
長期借入金	125,000	269,250
退職給付引当金	555,074	558,780
役員退職慰労引当金	130,912	120,837
その他	12,107	12,107
固定負債合計	1,573,094	1,720,975
負債合計	3,435,304	3,835,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	3,214,299	3,252,912
自己株式	△83,585	△64,249
株主資本合計	7,434,563	7,492,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,587	21,797
為替換算調整勘定	△10,149	△23,907
評価・換算差額等合計	31,438	△2,110
純資産合計	7,466,002	7,490,402
負債純資産合計	10,901,306	11,325,542

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	5,700,021	4,950,973
営業原価	4,853,803	4,290,972
営業総利益	846,217	660,001
販売費及び一般管理費	552,631	485,341
営業利益	293,585	174,659
営業外収益		
受取利息	2,644	1,087
受取配当金	72,630	11,579
受取賃貸料	—	2,135
その他	6,998	4,078
営業外収益合計	82,273	18,881
営業外費用		
支払利息	20,506	17,780
支払補償費	4,382	2,330
その他	458	514
営業外費用合計	25,347	20,625
経常利益	350,512	172,914
特別利益		
固定資産売却益	2,748	1,695
貸倒引当金戻入額	1,991	29
投資有価証券売却益	33,002	—
役員退職慰労引当金戻入額	8,800	—
特別利益合計	46,543	1,725
特別損失		
固定資産除売却損	610	3,607
子会社清算損	26,099	—
特別損失合計	26,710	3,607
税金等調整前四半期純利益	370,345	171,031
法人税、住民税及び事業税	131,163	60,526
法人税等調整額	23,944	15,656
法人税等合計	155,108	76,182
四半期純利益	215,236	94,848

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	370,345	171,031
減価償却費	175,647	172,979
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,825	△8,276
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,230	△3,337
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,500	△15,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,590	△3,705
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,275	10,075
受取利息及び受取配当金	△75,275	△12,667
支払利息	20,506	17,780
為替差損益(△は益)	2	△190
固定資産除売却損益(△は益)	△2,137	1,912
投資有価証券売却損益(△は益)	△33,002	—
売上債権の増減額(△は増加)	149,467	193,093
たな卸資産の増減額(△は増加)	447	2,120
仕入債務の増減額(△は減少)	△198,722	△148,646
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,713	23,741
その他	82,534	△138,182
小計	471,320	262,227
利息及び配当金の受取額	75,275	12,667
利息の支払額	△20,743	△16,830
法人税等の支払額	△43,928	△225,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,923	32,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△154,637	△60,197
有形固定資産の売却による収入	3,931	38,594
投資有価証券の売却による収入	73,350	—
出資金の回収による収入	205	—
貸付けによる支出	△720	—
貸付金の回収による収入	440	260
その他の支出	△45,253	△1,050
その他の収入	72,137	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,545	△16,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	720,000
短期借入金の返済による支出	△652,000	△708,000
長期借入金の返済による支出	△47,900	△117,900
社債の償還による支出	△65,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△1,237	△19,336
配当金の支払額	△108,149	△108,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,287	△243,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,275	△1,279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	186,813	△229,121
現金及び現金同等物の期首残高	2,306,687	2,546,794
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△65,818	△1,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,427,683	2,316,221

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。